

第22期末（2026年2月10日）

基準価額	12,966円
純資産総額	69億円
騰落率	35.5%
分配金	2,300円

# J P X日経400 アクティブ・オープン 米ドル投資型

【愛称】 J P Xジャスト  
追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

作成対象期間：2025年8月13日～2026年2月10日

第22期（決算日 2026年2月10日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「J P X日経400アクティブ・オープン米ドル投資型」は、このたび第22期の決算を行いました。

当ファンドは、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

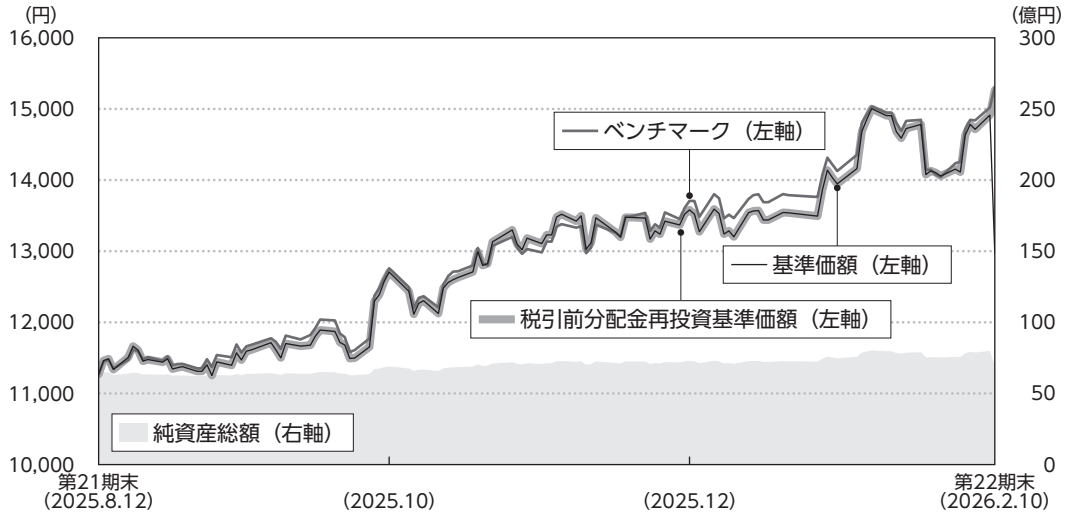
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2025年8月13日～2026年2月10日

## 基準価額等の推移



第22期首	11,269円	既払分配金	2,300円
第22期末	12,966円	騰落率 (分配金再投資ベース)	35.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはJ P X日経インデックス400(米ドルベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 9月上旬から中旬にかけて、米政府やエヌビディアによる米インテルへの出資などにより、半導体関連市場の拡大期待が高まり、電線や半導体等関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 良好な決算内容を受けて10月に電線や半導体等関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 1月前半に衆議院解散報道を受けて政策進展への期待感が高まり、銀行業などの株価が上昇したこと
- ・ 2月以降、衆院選で高市首相率いる与党自民党が大勝し、政権基盤の安定と責任ある積極財政等の政策実行が期待されたこと

### <下落要因>

- ・ 8月後半に日銀の急速な利上げ懸念による円高などが嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと
- ・ 1月後半に為替介入への懸念による円高が嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	73円	0.562%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,898円です。
(投信会社)	(21)	(0.165)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(50)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	73	0.564	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

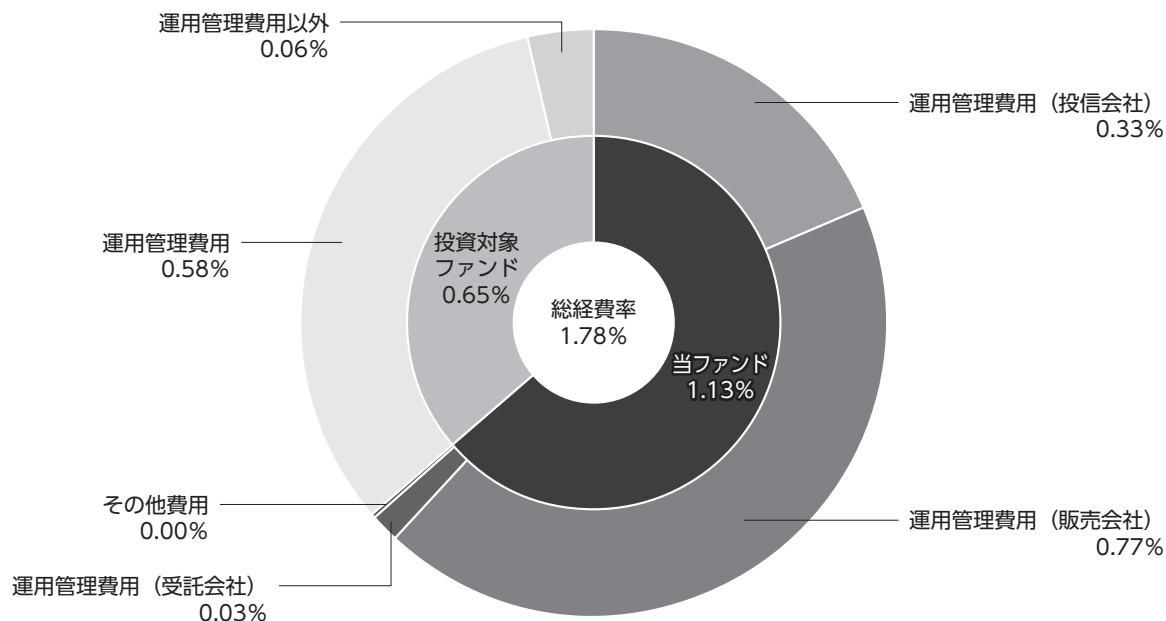
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

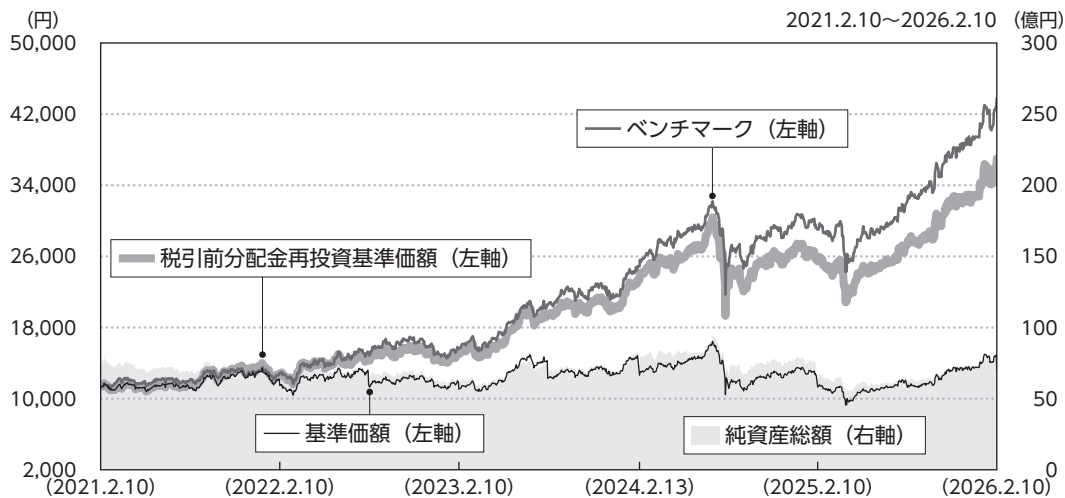
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2021年2月10日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

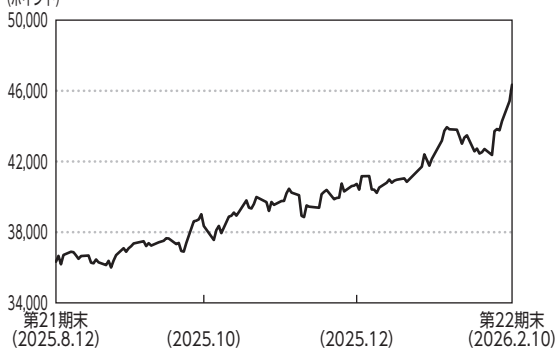
(注3) ベンチマークは2021年2月10日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2021年 2月10日	2022年 2月10日	2023年 2月10日	2024年 2月13日	2025年 2月10日	2026年 2月10日
基準価額(分配前)	(円)	11,306	11,477	11,069	12,639	11,326	12,966
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,300	2,300	4,200	2,300	3,200
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	13.5	16.8	55.9	8.9	45.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	13.7	21.6	59.1	16.6	51.0
純資産総額	(百万円)	7,304	6,445	6,030	7,182	6,293	6,958

## 投資環境

### 国内株式市況

【J P X日経インデックス400（配当込み）の推移】



（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

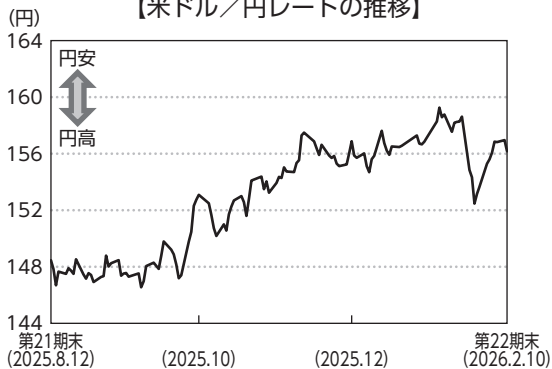
当期の国内株式市場は上昇しました。主に世界的な生成人工知能（A I）データセンター需要の加速と、高市政権が掲げる経済成長政策への期待感が相場をけん引しました。

Chat GPTなどの普及でA Iインフラ需要が米国中心に急拡大しており、光ファイバー、最先端半導体および膨大な電力を供給するエネルギー関連銘柄の株価が上昇しました。

新政権を発足させた高市首相については、高い支持率を背景に防衛やA I・セキュリティ分野などで国力増強政策を強力に推し進めるとの期待感が高まりました。

### 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円相場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当期の米ドル／円相場は期初より9月にかけて148円近辺で推移しました。しかし、10月に高市政権が誕生した後は積極的な投資拡大方針による財政支出の増加が意識されたほか、日銀の政策金利引き上げペースが遅れるのではないかという憶測や衆院選で食料品の減税に焦点が集まったことが円安材料となりました。1月下旬に日米の通貨当局による為替介入の前段階とされる「レートチェック（取引状況の照会）」が実施されたとの報道が伝わると、為替介入への警戒感から一時的に円高が進む場面がありましたが、結局、156円近辺で当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■UBSユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス

国内株式の銘柄選択については、J P X日経インデックス400構成銘柄および同指数に採用が見込まれる銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、中長期的観点からJ P X日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざしました。円建て資産については、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行い、米ドルへの投資効果を享受することをめざしました。

業種配分については、当期末時点で組入比率の高い順に、電気機器（24.1%）、銀行業（17.7%）、卸売業（10.9%）としています。

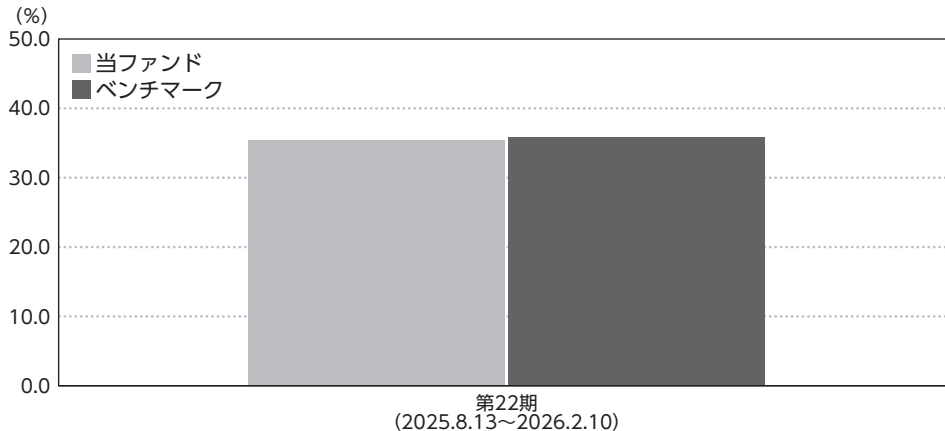
(注1) 比率は対組入株式評価額比で、当期末の基準価額に反映される海外前営業日基準のデータです。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+35.5%となり、ベンチマーク騰落率（+35.9%）を下回りました。

これは「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」の個別銘柄選択において、生成AI普及によるソフトウェア市場の競争環境悪化が懸念されたオービックやコンテンツ市場の競争環境悪化が懸念された東宝（いずれも情報・通信業）、大型買収懸念などが株価の上値を抑えた東京海上ホールディングス（保険業）などを多めに保有していたことによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年8月13日~2026年2月10日
当期分配金（税引前）	2,300円
対基準価額比率	15.07%
当期の収益	2,300円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,435円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■UBSユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス

米国中心に中長期的の視点から生成A Iのインフラ構築に向けた投資が加速しており、関連銘柄の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が期待できると考えます。また、地政学リスクへの対応から防衛やサイバーセキュリティ、エネルギー関連銘柄の業績成長にも期待が持てると思います。一方、米国においても一部企業で値上げが困難になるなど、消費者のインフレ疲れが徐々に顕在化しており、需要の二極化が懸念されます。中国関連需要の低迷も続いており、成長事業（産業）の見極めが重要な局面であると考えます。外部環境が不透明な業界では、事業競争力が高く独自の成長がめざせる企業、資本効率改善により収益性改善がめざせる企業などを対象に銘柄を厳選した投資が必要であると考えます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE（自己資本利益率）水準や営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

\*上記は投資対象ファンドにおける国内株式の見直しおよび運用方針です。

## ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第22期末 2026年2月10日
UBSユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-ニッセイ・ ジャパン・エクイティ・アクティブ・ ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス	97.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

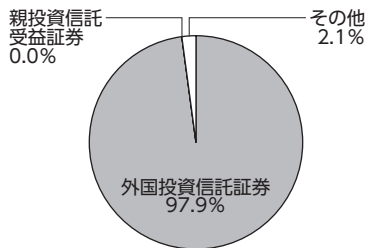
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

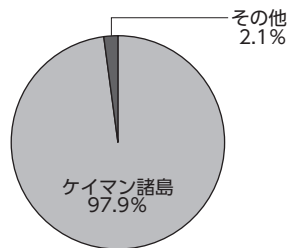
項目	第22期末 2026年2月10日
純資産総額	6,958,158,594円
受益権総口数	5,366,612,459口
1万口当たり基準価額	12,966円

(注) 当期間中における追加設定元本額は268,948,131円、同解約元本額は328,760,863円です。

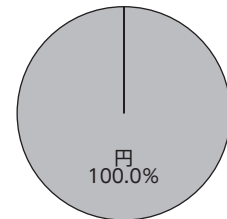
### ■資産別配分



### ■国別配分



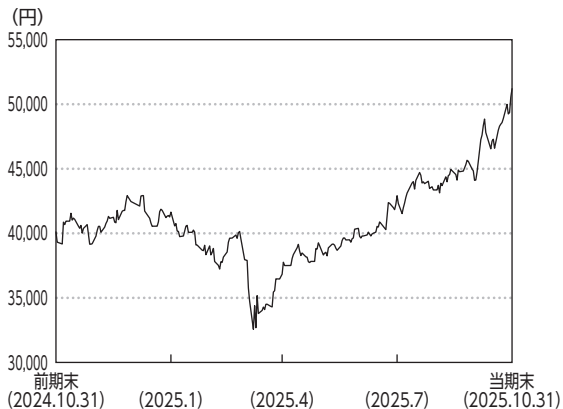
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年2月10日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラスの概要

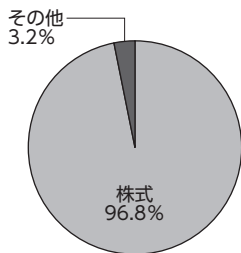
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



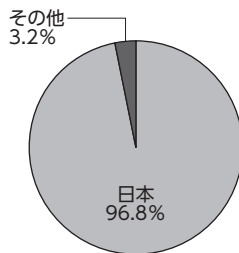
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	円	7.2%
HITACHI LTD	円	5.6
HOYA CORP	円	3.6
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL	円	3.6
KEYENCE CORP	円	3.5
MITSUBISHI CORP	円	3.1
TOKIO MARINE HOLDINGS INC	円	3.1
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL	円	3.1
ITOCHU CORP	円	3.0
SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	円	2.8
組入銘柄数		45

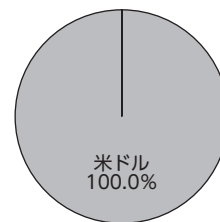
■ 資産別配分



■ 国別配分



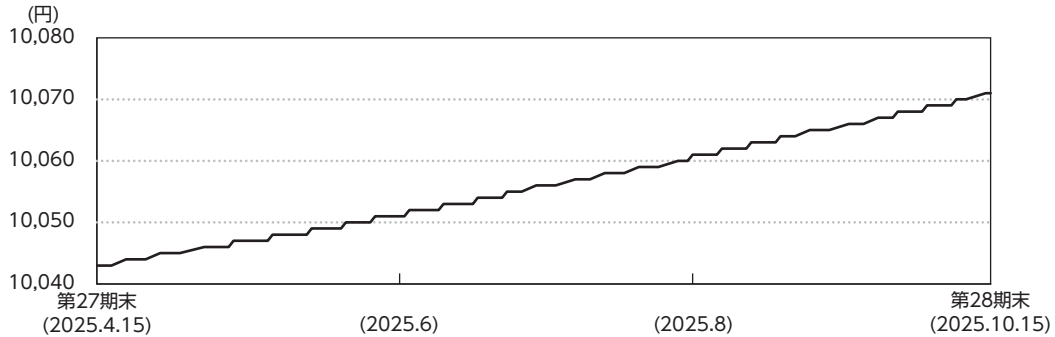
■ 通貨別配分



- (注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は2025年10月31日のデータの入手が困難なため、外国投資信託証券決算日（2024年10月31日現在）のものであります。比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はUBSマネジメント（ケイマン）リミテッドの分類によるものです。
- (注3) 1万口当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。
- (注4) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



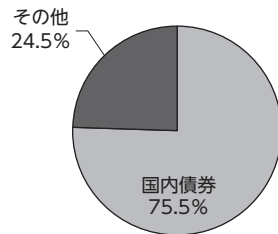
### ■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.2%
第752回 東京都公募公債	円	9.7%
第158回 共同発行市場公募地方債	円	8.8%
第756回 東京都公募公債	円	8.8%
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	8.8%
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	8.8%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.7%
令和2年度第3回 仙台市公募公債 (5年)	円	4.4%
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	4.2%
組入銘柄数		9

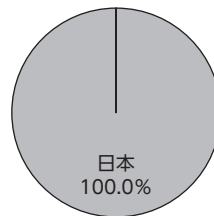
### ■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2025年4月16日～2025年10月15日) における費用はありません。

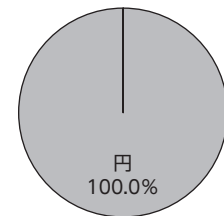
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



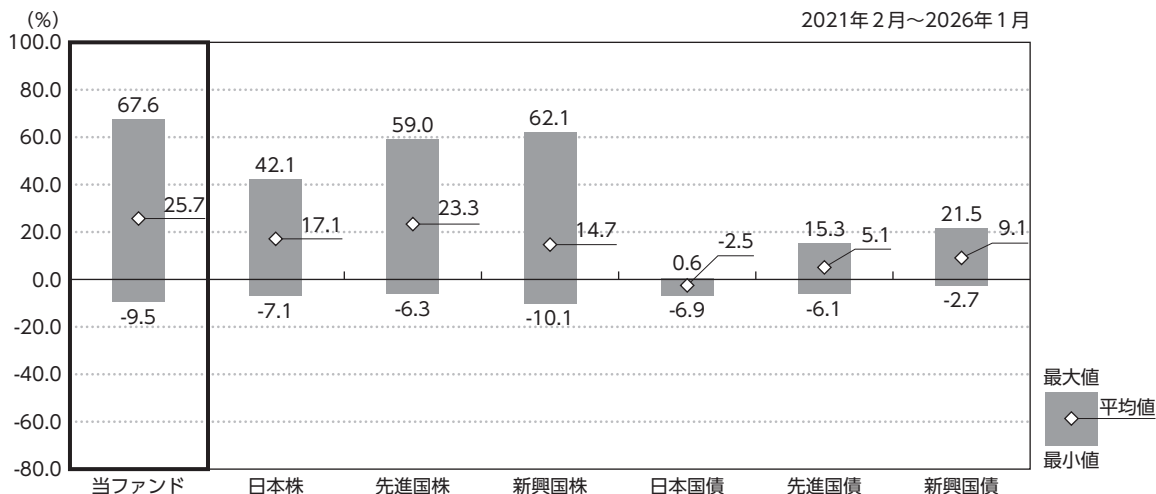
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2025年10月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（米ドルベース）  
「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス（配当込み）の騰落率に「為替取引によるプレミアム/コスト」と為替変動要因による「為替差益/差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。

### ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバースファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## 運用者情報

### ■ 当社運用担当者情報について

・ 当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

### ■ J P X日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njn4aob/main.html>

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2015年2月12日～2028年8月10日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	「U B Sユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	U B Sユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス	国内の金融商品取引所に上場している日本企業の株式	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		